

# 政策分析の焦点 24-1 インドの CPTPP 参加の潜在的な経済効果<sup>1</sup>

2024 年 4 月

川崎研一  
政策研究大学院大学政策研究院教授

## I. はじめに

2023 年には、国際連合人口基金 (UNFPA: United Nations Population Fund) のデータによれば、インドは人口では中国を超えて世界一の国になるところである。ただし、インドは、地域的な包括的経済連携 (RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership) から離脱し、法的拘束力のある標準的な貿易協定ではないものの、インド太平洋経済枠組 (IPEF: Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity) における 4 つの柱の 1 つの貿易の交渉にも参加していない。

本稿では、最新の貿易データベースと関税データを基に、応用一般均衡 (CGE: computable general equilibrium) 世界貿易モデルを用いたシミュレーション分析により、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) へのインドの参加について、GDP では世界で最も大きい 2 つの経済である米国と中国の参加と併せて、潜在的な経済効果を考察する。

## II. シミュレーションの枠組

このシミュレーション分析では、世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) 第 11 版データベースの 2 度目の修正版で 2023 年 12 月に公表された GTAP 第 11b 版データベースを利用している。GDP と人口のベースラインのデータは、GTAP 第 11 版データベースの 2017 年のデータから、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の 2023 年 10 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースの 2023 年のデータに更新している。中国、インド、米国は、名目米国ドルベースでは 2017 年から 2023 年には 40% 程度成長しているが、日本はその期間に 14% 縮小し、ドイツに次ぐ世界第 4 位に格落ちする結果となっている

---

<sup>1</sup> 本分析は、Kawasaki, K. (2023), “Review of Economic Impact of CPTPP,” GRIPS Discussion Paper 23-10, GRIPS, October 2023 の拡張である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

る。推計される経済効果の重要性は、経済の相対的な規模にある程度依存することになる。

関税データは、現存する経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) による関税削減の予定を提供している国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (MAcMap: Market Access Map) に基づいて、CPTPP や RCEP が発効する以前の 2017 年における GTAP データベースのものから更新している。このことは、以下に示される政策シミュレーションの参照シナリオのためのベースラインの関税データは、2022 年 12 月に発効した豪印経済協力貿易協定 (ECTA: Economic Cooperation and Trade Agreement) を含め 2022 年までに発効した EPA による最終的な実施を基にしていることを意味している。シミュレーション結果は、そういったベースラインのシナリオにも依存している。

本分析では、GEMPACK ソフトウェア<sup>2</sup>を用いて GTAP 第 7 版モデルが解かれている。資本蓄積、内生的な労働供給、生産性向上といった動的な効果が静態版の GTAP モデルに織り込まれている。推計された経済効果の大きさは、資本の効果は含むが労働や生産性の効果は必ずしも含まない想定に基づくその他の大多数の分析における推計された効果に比べると、数倍大きくなっている。

ここでは、英国が CPTPP の第 12 番目の加盟国となることを前提として、1) インドの RCEP 参加、2) インドの CPTPP 参加、3) インドの米国後の CPTPP 参加、4) インドの中国後の CPTPP 参加、5) インドの米国と中国後の CPTPP 参加の 5 つのシナリオの間で、残された関税が撤廃される経済効果が比較される。そういったシナリオの実際の効果は、それらの交渉の結果を踏まえた関税削減の大きさに基づいて分析されることになる。

### III. 推計された経済効果

代替的なシナリオによる推計された実質 GDP 効果は表 1 に示される通りである。インドが RCEP あるいは CPTPP に参加すると、インドの実質 GDP はここで検討される 5 つの全てのシナリオで増加しよう。インドの CPTPP 参加によって実質 GDP は 1.63% 増加すると推計され、インドの RCEP 参加による増加 (2.76%) より小さいものの、米国の CPTPP 参加 (2.92%)、また、中国の CPTPP 参加 (3.52%) に伴って上回る可能性がある。

インドの RCEP あるいは CPTPP 参加の CPTPP の 11 か国に対するマクロ経済効果

---

<sup>2</sup> Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照。

表1 インドの様々なCPTPP参加形態の実質GDP効果

	RCEP	CPTPP	米国後	中国後	2国後
オーストラリア	0.13	0.05	-0.01	0.09	0.03
ニュージーランド	0.06	0.03	-0.10	0.01	-0.12
日本	-0.07	-0.09	-0.23	-0.15	-0.29
ブルネイ	0.07	-0.04	-0.13	0.02	-0.07
マレーシア	0.01	0.03	-0.11	-0.05	-0.18
シンガポール	-0.06	-0.03	-0.21	-0.12	-0.29
ベトナム	0.12	0.20	0.08	0.09	-0.03
カナダ	-0.04	0.04	-0.00	0.01	-0.03
メキシコ	-0.07	0.31	0.02	0.30	0.01
チリ	-0.00	0.01	-0.18	0.03	-0.16
ペルー	-0.01	0.44	0.33	0.42	0.31
インド	2.76	1.63	2.92	3.52	4.75
米国	-0.06	-0.11	0.02	-0.15	-0.02
中国	0.29	-0.08	-0.15	0.26	0.18
CPTPP11か国	-0.02	0.05	-0.09	0.01	-0.12
RCEP15か国	0.17	-0.07	-0.17	0.10	0.00
EU27か国	-0.07	-0.10	-0.24	-0.14	-0.28

出所: 筆者によるシミュレーション。

は、インドに対する効果に比べると遥かに小さくなる。更に、いくつかのCPTPPメンバーは、インドとCPTPPの新たな相手との間で貿易が創造される結果、インドと既存のEPA相手との間の貿易が置き換えられる貿易転換効果のため、裨益するよりも損失すると示されている。インドは、表1ではオーストラリア、日本、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)各国、チリとは、2国間、あるいは、多国間のEPAを実施しており、それらの国々は以上の貿易転換のマイナス効果に直面する可能性がある。

更に、推計結果からは、そういったマイナスの貿易転換効果は、ここで検討される代替的な政策シナリオの間で、国によって異なることが示唆されている。日本とシンガポールでは全ての5つのシナリオで実質GDPが減少すると推計されている。インドがRCEPに参加すると、アメリカ各国でも実質GDPが減少し、RCEPの15か国全体では増加するものの、CPTPPの11か国では減少することになる。逆に、インドがCPTPPに参加するとブルネイでも実質GDPが減少し、CPTPPの11か国全体では増加するものの、RCEPの15か国では減少する結果となる。また、インドが米国参加の後にCPTPPに参加すると、多くのCPTPP各国は裨益せず、CPTPPの11か国全体では損失することになる。他方、インドが中国参加の後にCPTPPに参加すると、多くのCPTPP各国が裨益し、CPTPPの11か国全体で裨益する結果となる。ただし、インドが米国と中国の参加後にCPTPPに参加すると、CPTPPの11メンバーは総じて裨益するよりも損失することになる。

表2 部門別生産への影響

(10億米ドル)

	農林水産業					繊維・衣料					自動車				
	RCEP	CPTPP	米国後	中国後	2国後	RCEP	CPTPP	米国後	中国後	2国後	RCEP	CPTPP	米国後	中国後	2国後
オーストラリア	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国	2.1	-0.3	-0.9	1.8	1.2	1.8	-2.4	-7.8	0.3	-5.0	2.7	-2.2	-3.0	1.7	0.9
日本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.7	-1.0	-1.1	-1.4
ASEAN	1.1	0.0	-0.5	0.0	-0.5	-0.8	-0.3	-1.7	-0.9	-2.4	-0.3	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1
インド	6.8	1.6	3.9	7.1	9.1	2.9	5.3	15.2	6.5	16.5	5.7	8.3	10.3	11.8	13.7
米国	0.1	-0.1	1.3	0.0	1.4	-0.1	-0.6	-1.4	-0.6	-1.6	-0.9	-6.1	-5.6	-6.7	-6.2
カナダ	0.0	1.7	1.6	1.8	1.7	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9
メキシコ	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.6	0.0	-0.6	-0.3	1.7	1.2	1.6	1.2
<b>CPTPP</b>	<b>1.2</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>	<b>2.8</b>	<b>2.5</b>	<b>-0.3</b>	<b>-0.2</b>	<b>-1.8</b>	<b>-0.6</b>	<b>-2.2</b>	<b>-0.6</b>	<b>0.0</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.6</b>	<b>-1.4</b>

出所: 筆者によるシミュレーション。

5 つの代替的なシナリオが土地、労働、資本の集中的な利用を代表するいくつかの部門の生産に与える効果は、主な国々については表 2 に示される通りである。インドは、経済の比較優位・劣位にかかわらず、ここで示される全ての 3 部門で裨益することが示されている。他方、その他の国々における影響の見通しは、相対価格の変化や他の要因による需要と供給の一般均衡メカニズムが働くことにより、混在しているように見られる。

**農林水産業:** 生産は、5 つのシナリオを通じてインドではかなり増加し、オーストラリア、カナダでも小さい程度ながら増加するものの、中国ではインドが特に米国参加の後に CPTPP に参加すると減少しよう。

**繊維・衣料:** 生産は、インドで最も大きい程度増加するものの、ASEAN 各国、米国では減少しよう。中国の生産もまた、米国の参加がなく中国参加の後にインドが CPTPP に参加する場合を除いて減少しよう。

**自動車:** 生産は、インドで最も大きい程度増加し、4 つの CPTPP シナリオでは小さい量ながらメキシコで増加するものの、米国では大きく減少し、日本とカナダでもより小さい程度ながら減少しよう。中国の生産は、インドが中国抜きで CPTPP に参加する場合に減少しよう。

#### IV. 終わりに

インドでは、RCEP や CPTPP に米国や中国と共に、あるいは、別に参加しても、マクロ・レベル、鍵を握る部門の双方で裨益することが示されているもの、いくつかの CPTPP 諸国、米国、中国は、インドの参加によって常に裨益することにはならないであろう。日本は代替的なシナリオを通じてマクロ・レベルでは便益を享受せず、比較優位を有することが期待されている自動車の生産では損失する可能性すらある。インドが地域的な貿易協定に参加する潜在的な経済効果は、証拠に基づく国際的な貿易政策の立案を支援するため分析する価値がある。